

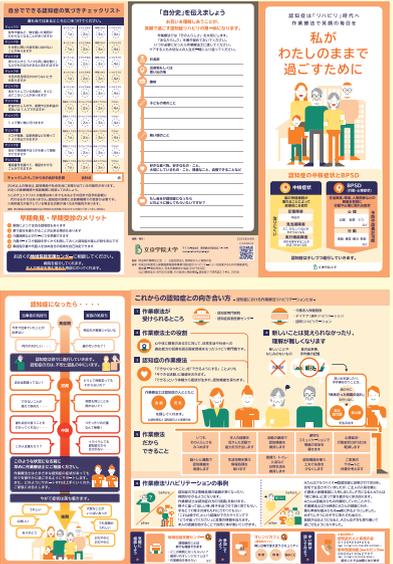
## 大学 認知症における「作業療法リハビリ」 啓発リーフレット発表

本学は、国が促進する認知症対策への1つの提言として、作業療法士による「作業療法リハビリ」を啓発するため、認知症対策を進める自治体や認知症に悩む家族と本人に向けて発信するリーフレット「私がわたしのままで過ごすために」を9月5日に発表しました。

厚生労働省発表では、2025年には認知症患者は700万人を突破し、高齢者の5人に1人が認知症患者になるとされ、認知症対策が急務となっています。同リーフレットは、保健医療技術学部の大橋幸子教授が総監修し、制作を行う中で、大橋研究室の学生たちが、実習先病院や、ふじみ野市役所、三芳町役場、地域包括支援センター等で、作業療法士や社会福祉士の方々からヒアリングも実施。埼玉県作業療法士会、公益社団法人認知症の人と家族の会が監修をしています。

認知症における「作業療法リハビリ」ができることをわかりやすく説明し、また、その人らしさを引き出すための「自分史」を書き留めておくスペースを設け、認知症になる前に自分や家族のことを振り返ることの大切さも啓発しています。

9月21日より本学ホームページにてPDF版でのダウンロード提供(無料)と配布を開始しています。



大橋教授総監修によるリーフレット



野田市長(左から4人目)を表敬訪問

東日本震災支援団体へ寄付する活動を行っているコンテンツ多言語知財化センター所属のフレームズの学生たちは、2017年から岩手県釜石市根浜地区の方々と「ラグビーのま」を応援する「ねばく」を応援する「ねばく」プロジェクトを行っています。同プロジェクトは、「釜石への来訪者にお礼をしたい」という地元の声に学生たちが応えた活動で、数々の苦難を乗り越えてきた被災地の方々の姿から、何度も立ち上がる起き上がり小法師「ねばく」を考案しました。

今回は、9月25日に釜石で開催されたラグビーの世界大会のフィジー対ウルドゥースターセッションに選出されました。

グアイ戦に合わせ、駐日フイジー大使館、駐日ウルグアイ大使館にデザイン協力を依頼し、「ねばく」のま型うちわを5000枚制作。同日、ファンゾーン「TEETOO」と鶴住居駅周辺にて無料配布。その際、学生は京都の手描友禅染工房とのコラボレーション企

## 大学 「ラグビーのま」応援プロジェクト 「ねばく」だるま型うちわ」無料配布

画として、職人が「ねばく」だるま」を染付けたシーンズを着用しました。



起き上がり小法師「ねばく」だるま

また、9月18日、フレームズで活動する経営学部2年生3名が、根浜地区「ラグビーのま」プロジェクトの活動報告を行い、「ねばく」だるま」を贈呈しました。



ねばくだるま型うちわ

や三陸鉄道株式会社の方々とともに、野田武則釜石市長を表敬訪問(写真・野田市長、右隣から内山幸恵さん、安藤佳奈さん、清水夏弥さん)。同プロジェクトの活動報告を行い、「ねばく」だるま」を贈呈しました。

また、9月18日、フレームズで活動する経営学部2年生3名が、根浜地区「ラグビーのま」プロジェクトの活動報告を行い、「ねばく」だるま」を贈呈しました。

## 大学 経営学部2チーム 「観光まちづくりコンテスト」でポスターセッション

128チームの中から本学は2チームが同コンテストの「ポスターセッション」に選出されました。

これは、大学生がチームを組む、観光まちづくりによる地域活性化のプランを競う大会です。現地フィールド調査を行うことが条件となっており、観光まちづくりに必要な基礎的知識やコンテストの課題について学ぶ説明会参加から、テーマ決め、プラン作成までを学生主体で行うことで、チームワークを高め、大学生ならではの創造力と企画力を育むコンテストです。

今回選出された3年生2チームは、それぞれ群馬県甘楽郡南牧村と埼玉県秩父市を対象地として選定、現地調査を実施。鈴木研究室で学んでいる国際的、経済的視点も活かして、訪日外国人観光客誘致による地域活性化(インバンド効果)のための独自プランを作り上げました。9月24日、「かつしかシンプ

オニヒルズ」で行われた「ポスターセッション」で、次の学生が発表しました。

●チーム① 南牧村3・SPACEプロジェクト(写真左から)竹之内渉(リーダー)、丸山祐博、榎本ひかる、金子嵩

●チーム② Chichibu de Night(写真左から)堀越楓希(リーダー)、堀川陽子、田辺千恵

埼玉県秩父市の魅力的な観光資源にプラスして、夜間の発掘を行うことで、大阪サミットが開催されています。その中で、女性のエンパワーメント、教育格差、途上国支援、貧困、持続可能な開発について、自国の取り組みに加え、国際協力の重要性が指摘されているのを記憶しています。また、環境問題、気候変動問題、海洋問題の重要性についても議論され、持続可能な世界の実現に向けての課題が示されたので

24日、「かつしかシンプ



南牧村3・SPACEプロジェクトチーム



Chichibu de Night チーム

東南アジア・南アジアの地域には、地球市民である我々が考え、早急に行動を

この地域を対象とした今回の旅のテーマを検討していた時期に、奇しくもG20大阪サミットが開催されています。その中で、女性のエンパワーメント、教育格差、途上国支援、貧困、持続可能な開発について、自国の取り組みに加え、国際協力の重要性が指摘されているのを記憶しています。また、環境問題、気候変動問題、海洋問題の重要性についても議論され、持続可能な世界の実現に向けての課題が示されたので

この地域を対象とした今回の旅のテーマを検討していた時期に、奇しくもG20大阪サミットが開催されています。その中で、女性のエンパワーメント、教育格差、途上国支援、貧困、持続可能な開発について、自国の取り組みに加え、国際協力の重要性が指摘されているのを記憶しています。また、環境問題、気候変動問題、海洋問題の重要性についても議論され、持続可能な世界の実現に向けての課題が示されたので



保健医療技術学部准教授 第4回新文明の旅プロジェクト委員長 具志堅敏

### Green Spirits

よう、実行委員一同で準備を進めているところです。多くの学生の皆さんの参加を期待しています。

### 持続可能な未来に向かっての学び

起こさなければならぬ社会問題が多数存在します。そこで実行委員会では、未来ある学生たちがそれらについて現状を知り、それらに向き合いながら現地の学生たちと議論し、社会が今後進むべき方向性について、また個人個人が今できることは何かについて考える機会を提供しようという結論に達しました。そのため、「テーマ」を「持続可能な未来に向かうための学び」といたしました。本プログラムを通じて、本当の意味での幸福とは何かを考えるきっかけになれば幸いです。

この地域には、世界遺産も数多く残っています。そのため、歴史や文化を直に感じる貴重な経験もできます。また独自の伝統文化にも触れるチャンスです。逆に、日本語を学んでいる若者と交流し、日本の魅力について伝えてほしいと考えています。また、日本語を学んでいない若者との交流も必須です。皆で力を合わせ、意見交換をしてきてください。

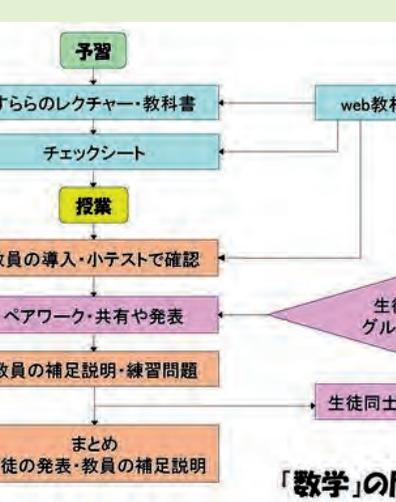
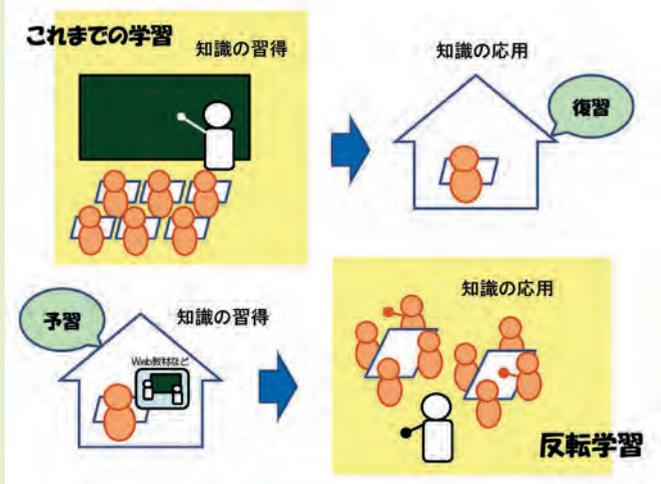
参加を決定してくれた全ての学生に、「このプログラムを履修してよかった」「貴重な経験ができた」「楽しかった」と実感してもらえよう、実行委員一同で準備を進めています。



# 高校「自立した学習者」育成のための「反転学習」実施

中学校は2021年度から、高等学校は2022年度から導入される学習指導要領を見据えて、本校では様々な教育活動を展開しています。今年度には高校1年生の数学の授業で実施を始めた「反転学習」も、その活動の二環として行っているものです。これについて、両宮正典高等部副校長の解説を紹介します。

「最初に『授業』で教員が説明をして、『家庭学習』で復習して理解を定着させる」という従来の学習スタイルに対して、「反転学習」では「授業」と「家庭学習」の順番や役割を反転させて、「まず『家庭学習』において動画教材などで予習をして、学校で行う『授業』では、理解の再確認や知識



の定着・応用のための演習などを生徒同士の活動を中心に行う」という学習スタイルで学んでいきます。2019年度の高校1年理数キャリアコースと、国際教養コースTKクラスでの「数学I」の授業では、この「反転学習」を中心に、この「反転学習」を進めています。この取り組みを行う目的は、生徒に「自分で考える力」を身につけて欲しいと考えるからです。次期学習指導要領では、「学力の3要素」として、①知識・技能の習得、②思考力・判断力・表現力の育成、③主体的・協働的に学びに向かう態度、が求められるようになっています。また、「何を学ぶか」だけでなく、「どのように学ぶか」「何ができるようにするか」という観点も、より重要とされてきます。学校の教室で、友だちや教員と学ぶことのできる「授業」は、「主体的・対話的で深い学び」のできる大切な場面です。この時間を有効に使って、自分が得た知識を確認したり、活用したりして自分の中に定着させていくことや、クラスの友人と一緒に考えたり、自分自身の考えを深めていくことの楽しさを、生徒一人ひとりに感じて欲しいと考えています。生徒自身にとっても、自分一人で行う「家庭学習」より、友人や先生がいる「学校の授業」という場面で、お互いに質問したり、教え合ったりすることで、自分たちの理解を確認しながら定着のための演習を行う方が、より安心して学習に取り組めるのです。「生徒自身が学んでから、教員が教える」という学習方法が、最も効果的に生徒の理解を進める、という「反転学習」の教育研究成果も報告されています。今までは、教科書を自分で読み解く必要があつて、実際になかなかハードルが高いという問題がありました。本校では、e-learning教材として「すらら」や「スタディサプリ」を数年前から導入しており、2019年度から「反転学習」において「すらら」を予習教材としても活用しています。読み解く必要があつて、実際になかなかハードルが高いという問題がありました。本校では、e-learning教材として「すらら」や「スタディサプリ」を数年前から導入しており、2019年度から「反転学習」において「すらら」を予習教材としても活用しています。



これからの学びでは、「教員から『教わる』」ことから、「生徒が『学ぶ』」ことに重点を移しています。「教員に教わらなければ、学びが始まらないのでは」という必要のない情報は、自分で必要な情報を入手して学ぶことのできる、「自立した学習者」になることが目標です。

# 大学 卒業生「ソーシャルワーカーの仕事とネットワーク」について語る



左から 笹岡教授、佐藤さん、斉藤さん、照井さん、酒井さん、太田さん、賀来さん、有村さん、渡邊さん



人間学部人間福祉学科による特別企画「ソーシャルワーカーの仕事とネットワーク」が8月24日、ふじみ野キャンパスで開催されました。同学科の笹岡眞弓教授の司会で、社会福祉士や精神保健福祉士などの資格を持つソーシャルワーカーとして、現在、医療機関や地域社会福祉協議会で活躍中の同学科卒業生8名が登場し、個々の仕事とその想いについて語りました。登壇者は、国立成育医療研究センター・佐藤杏さん(2002年度卒)、船橋市立リハビリテーション病院・斉藤千尋さん(2012年度卒)、北里大学メディアセンター・照井将平さん(2016年度卒)、榊原記念病院・酒井なつみさん(同年度卒)、霞ヶ関南病院・太田佳孝さん(2017年度卒)、東京都健康長寿医療センター・賀来みを例に話しました。その中で、相談者を取り巻く環境は様々あることから、ソーシャルワーカーが集められる情報・できる支援には限りがあるため、各ネットワークとの多職種連携がいかに大切かについて触れました。当日は、オープンキャンパスが行われていたことから、会場には高校生の姿も多く見られ、熱心に耳を傾けました。終了後、会場の学生たちが卒業生を囲んで質問する姿があり、興味関心の高さがうかがわれました。

# 経営学部生が「AED-1グランプリ」開催 新たに29台登録



本間氏(前列中央)を囲む参加者

経営学部の学生が、9月3日と「救急の日」である9日に、「AED N@V1」を活用した「AED-1グランプリ」を開催しました。現在、日本国内に設置されているAEDの台数は推定約60万台と言われており、これは、世界No.1の普及率となっています。しかし、日本ではAEDを設置した場所の登録が義務化されていないため、どこにAEDがあるか把握しきれない、十分に活用できていないという現状があります。こうした背景を受けて、一般財団法人日本AED財団は、今年1月にウェブアプリケーション「AED N@V1」を開発。誰でも簡単にAEDの所在地をアプリ内で登録し、共有することができるようサービスを展開しています。同サービスは、日本のAED普及において非常に有効である一方、未だ十分に知られておらず、登録台数が少ない地点が多く存在しているという課題も抱えています。また、一般的にAEDへの関心は低く、それを使用することに不安を感じる人が多いとされています。当日は、同財団の減らせ突然死プロジェクト実行委員会の本間洋輔氏(東京ベイ・浦安市川医療センター 救急集中治療科医長)から講習を受け、AEDの基礎知識や、人が目の前で倒れたときの対応を学びました。その後、3グループに分かれてAEDの登録数が少ない渋谷から原宿地域を歩きながらAEDを探し、「AED N@V1」にAEDを何個登録できたかを競いました。元々渋谷から原宿間に登録されていたAEDは22台でしたが、9月3日の第1回では12台、9日の第2回では17台のAEDを追加登録することができ、合計で29台の新規登録に貢献しました。学生か

## 大学

らはこのコメントがありました。「イベントを開催するにあたり、独自性を持たせるために競争性を取り入れ、普段AEDに対して関心のない人たちにも興味関心を誘発することに成功し、うれしかったです。また、AEDは「銀行や駅、学校、商業施設などは設置されている可能性が高い」ということが判ったことから、AEDを使用したいときにこのような場所を目安とするとよいということを知りたいです。今後の活動として、プログラムの見直しや(一財)日本AED財団とのInstagramのコラボによる規模の拡大を目指すことで、AEDをより身近に感じ、救命意識を高めるきっかけづくりを努めていきたいと思えます」